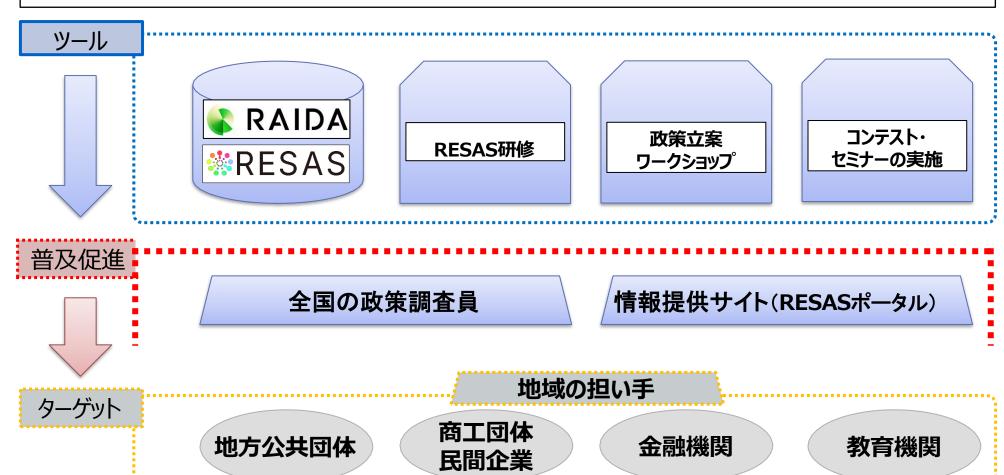
地域経済分析システム(RESAS)、 地方創生データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)について 地域経済の「見える化」に向けた取組

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム

地域におけるデータ利活用の拡大に向けた取組の概要

- ビッグデータチームでは、地方創生の推進に向けた取組を支援するため、地域のデータ利活用拡大に向けた普及 促進活動を実施。
- 地域の担い手をターゲットに、システムや研修、ワークショップ等のツールを用いて、全国の政策調査員や情報提供サイトを通じた普及促進活動を行っている。



目次

- I. 地方公共団体の政策立案におけるデータの活用支援ツール (RESAS・RAIDA)
- II. 地域におけるデータ活用の普及促進施策

I 地方公共団体の政策立案における データの活用支援ツール(RESAS·RAIDA)

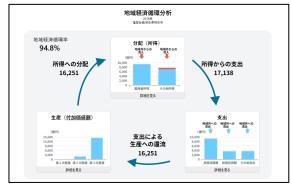
地域経済分析システム(RESAS)と 地方創生データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)

- RESAS (リーサス) (Regional Economy Society Analyzing System) は、地方創生版・三本の矢の情報支援として、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステム。2015年4月より開始。
- RAIDA (レイダ) は、効果的なデジタル実装施策を支援するため、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォーム。2024年1月より開始。

****RESAS**

<u>地域経済循環</u> マップ

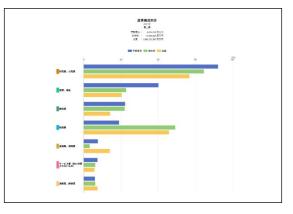
自治体の生産・分配・ 支出におけるお金の流 入・流出が把握可能。



産業構造マップ

地域の製造業、卸売・ 小売業、農林水産業 の構造を、付加価値、 従業員数、企業数など から把握可能。

ほか、人口、医療など 全 7 マップを公開



RAIDA

旅行データ

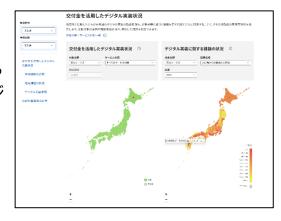
新型コロナウイルス感染症流行後の経済回復状況を理解し、観光需要を刺激する施策効果の検証のため、各都道府県の旅行・観光の消費実態を把握可能。



デジタル実装データ

地方公共団体によるデジタル実装の計画策定や取組を支援するため、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の事例を地図や一覧から確認可能。

ほか、物価高騰・円安データ を含め全3テーマを公開



地域経済分析システム(RESAS)

※本システムは経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室が運用

- 地域経済を活性化する上で、地域の現状・実態の正確な把握が必要不可欠。
- このため、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステム(RESAS)を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
- 地域のデータ分析の「入り口」として、**初心者でも簡単に使えるシステムを実現**。各自治体が「地方版総合戦略」の KPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

地域経済分析システム(RESAS)マップ一覧

※RESASデータ一覧は地方創生HPに公開

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/pdf/resas_update.pdf





自治体におけるRESAS活用事例(地方版総合戦略)

徳島市

徳島市では従業者数の 推移から、3次産業の割 合が多いことを把握。

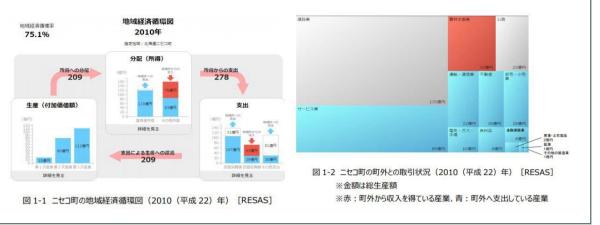
人口減少が進むことで、 地域全体の雇用機会の 減少が進むことを懸念し、 対策を検討。



(出典) 経済産業省「地域経済分析システム(RESAS)」産業構造マップ/全産業の構造より抜粋

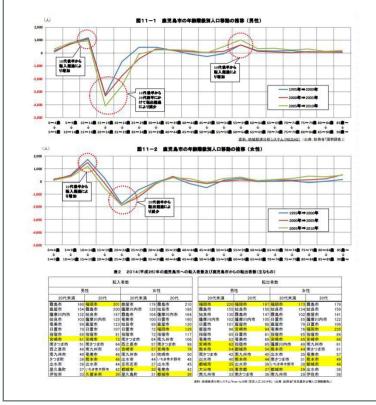
ニセコ町

ニセコ町では地域経済循環図を活用し、個人消費が地域外に流出している状況を確認。産業ごとの状況を把握し、地域内での調達に向けた取組を検討。



鹿児島市

鹿児島市では、年齢(5歳階級)・男女別の純 移動数を確認し、男女共に20代が転出超 過 傾向にあり、若い世代で県内の他市町村からの転 入が多くなってることを把握。また、転出者は県内 の他市町村のほか、福岡市、熊本市、宮崎市な ど九州圏内への転出が多くなっていることを踏まえ、 人口減少対策を検討。



※現在公開中の仕様とは異なる場合がございます。6

自治体におけるRESAS活用事例(大阪府高槻市)

- 高槻市では、従来はファミリー世帯を対象とした定住促進プロモーションを実施していた。RESAS等を用いた分析により、ファミリー世帯の転入傾向を把握し、人口移動の総数が多い20代から30代までの単身世帯や夫婦世帯、いわゆる"準ファミリー層"を主な対象としたプロモーションの必要性を認識した。
- 転出入地域に関する分析から、高槻市への転出入が多いのは近畿圏であることを確認した。
- 若い世代をメインターゲットとしたプロモーション内容に刷新し、プロモーションエリアを近畿圏中心とすることで、従来の取組がより効果的になるよう改善を実施した。

2019年 大阪府高槻市 転入転出状況 From-to (定住人口)



- 3位 大阪府摂津市 37人 (2.43%)
- 4位 大阪府枚方市 37人 (2.43%)
- 5位 大阪府大阪市東淀川区 34人 (2.23%)
- 6位 大阪府豊中市 28人 (1.84%)
- 7位 愛知県名古屋市名東区 18人 (1.18%)8位 京都府京都市西京区 18人 (1.18%)
- 9位 大阪府島本町 18人 (1.18%)
- 10位 大阪府寝屋川市 17人 (1.11%)

RESAS 人口マップ > 社会増減分析 (資料) 大阪府高槻市

転出数内訳 総数:20歳台未満 1,446人 1位 大阪府茨木市 139人 (9.61%) 2位 大阪府島本町 62人 (4.29%) 3位 大阪府吹田市 55人 (3.80%) 4位 大阪府枚方市 47人 (3.25%) 5位 滋賀県大津市 38人 (2.63%) 6位 大阪府摂津市 35人 (2.42%) 7位 大阪府豊中市 22人 (1.52%) 8位 兵庫県西宮市 20人 (1.38%) 9位 大阪府箕面市 18人 (1.24%) 10位 大阪府大阪市淀川区 14人 (0.97%)

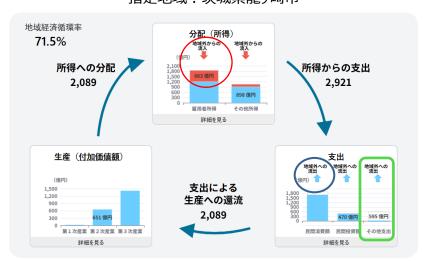


出典: 国土交通省 都市局まちづくり推進課 「都市特性評価におけるまちづくりへ活用事例集」 https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001737550.pdf

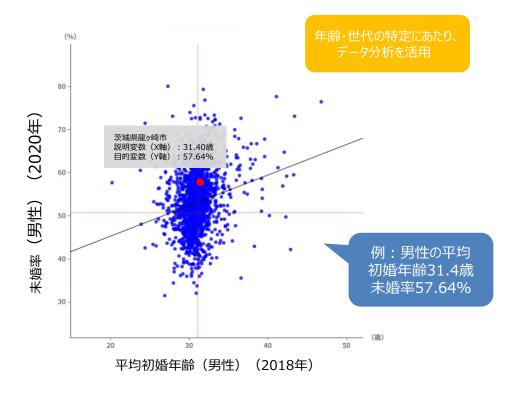
自治体におけるRESAS活用事例(茨城県龍ヶ崎市)

- RESAS等を用いた分析により、雇用所得が他市よりも低く、市外で稼いだお金が市内で消費されず、市外に流出している状況、また市内消費の少なさや、これまで取り組んできた市外からの転入数向上の難しさを認識した。
- このため、既に市内に居住している市民にターゲットを変更することにより、龍ヶ崎市を勧めてくれる市民数を増やし、市内で経済を循環させる取組の必要性を認識した。
- 住宅取得・婚姻の際の費用を補助する2つの事業について、市内消費を促進するため、データ分析により設定した特定の年齢・世代に龍ヶ崎市独自で加算するキャッシュバック制度を導入した結果、施策実行後、0~19歳は転入超過の傾向が見られた。

地域経済循環図 2013年 指定地域:茨城県龍ヶ崎市



RESAS 地域経済循環マップ > 地域経済循環分析 RESAS 人口マップ > 自然増減分析 > 地域少子化・働き方指標



出典:国土交通省 都市局まちづくり推進課 「都市特性評価におけるまちづくりへ活用事例集」 https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001737550.pdf

地方創生データ分析評価プラットフォーム(RAIDA)

- 2024年1月31日にRAIDAサイトをリリース。V-RESASで提供していた「旅行」データに相当する「感染症回復:旅行」及び、「物価高騰・円安」の2つの政策課題別タブを公開。
- 2024年3月13日に、「デジタル実装」のタブを公開。デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)によるデジタル実 装への取組状況を可視化することで、更なるデジタル実装の検討加速を支援する。
- また、生成AIを活用したデータ分析ロールプレイ支援機能「RAIDA-AI」と、ロジックツリーを活用した政策立案・効果検証支援機能「ロジックツリーモデル」を搭載。現在は「地域の人口減少対策」について分析が可能。希望する地方公共団体に限定して公開している。

RAIDAとは

政府が公開しているwebサイト「地方創生データ分析評価プラットフォーム」の愛称。

アラビア語で「先導者、探究者」を意味する「RAIDA」に由来し、 各アルファベットはRAIDAの機能や役割を示す以下の英単語の 頭文字でもある。

- R Regional issue (地域課題) を
- A Analysis (解析) し
- I Insight (洞察・考察) し
- D Data-Driven and Digital (データによる意思決定) と
- A Accelerate digitalization (デジタル化を加速)



<https://raida.go.jp/>

<u>感染症回復:旅行/</u> マッシュアップ



物価高騰・円安/ 全体像の把握/ 課題特定に向けた詳細な分析



生成AI(RAIDA-AI)/



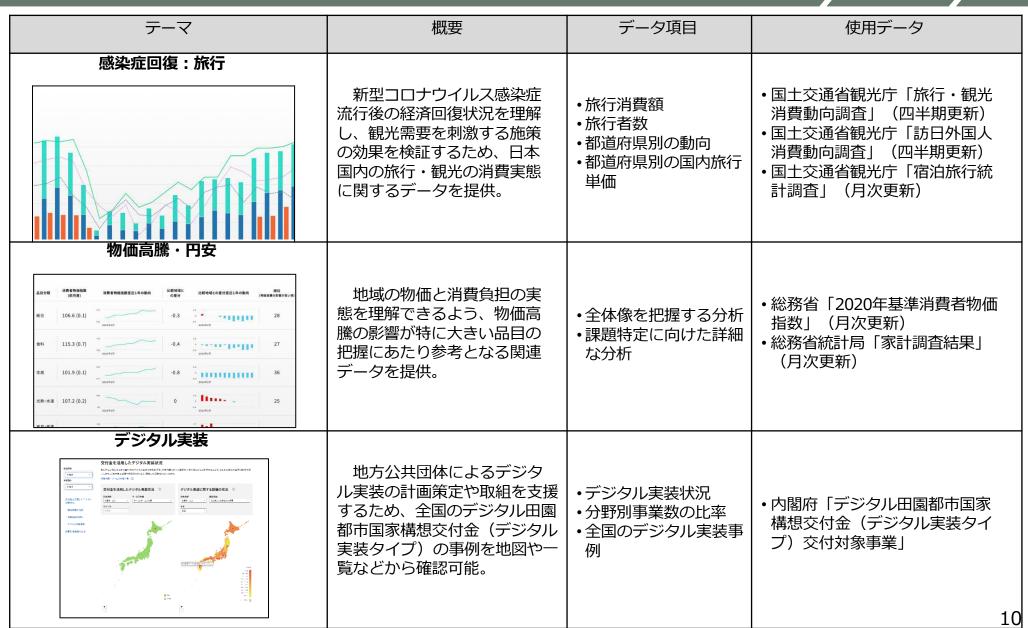
デジタル実装への取組状況マップ/ デジタル実装事例の検索機能



ロジックツリーモデル/ 政策立案・効果検証支援機能



RAIDAの搭載データ



内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

RAIDAによる分析事例「感染症回復:旅行」

- RAIDA「感染症回復:旅行」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた足もとの地域経済に対する施策検討、 インバウンド観光復活や全国旅行支援などの需要回復に向けた施策の効果を把握できるよう、旅行者の消費動向に関するデータを搭載。
- 旅行消費額や旅行者数の推移からは地域の観光に対する需要の回復状況が把握可能であり、さらに旅行目的や宿泊有無を分けた推移の分析を通じて、旅行者の消費動向の違いを区別した需要の回復状況を把握可能。
- また、訪日外国人の消費額や訪問者数、宿泊施設の客室種類別の稼働率のデータと組み合わせることで、より具体的な施策検討と効果検証が可能。



<北海道の旅行者数データに関する示唆>

- ・20年Q1からQ2にかけて宿泊旅行と日帰り旅行の割合が逆転。
 - →コロナの影響により、遠方からの観光客は旅行を自粛し、近辺からの 日帰り旅行者の割合が増加したと考えられる。
- ・20年Q3で宿泊旅行者数が大きく増加し、同Q4で宿泊旅行者数が日帰り旅行の割合を逆転。
- ・客室稼働率を見てみると、コロナ禍においては各種宿泊施設で通常の宿 泊稼働率から約3~4割ほどの落ち込みが見られた。 比較的落ち込みが緩やかだったのはビジネスホテルや会社・団体の宿泊施 設であり、特に落ち込みが大きかったのはリゾートホテルや旅館。

RAIDAによる分析事例「物価高騰・円安」

- RAIDA「物価高騰・円安」では、物価高騰・円安の影響について、地域別や品目別に分析を行うことで、各地域の実情に応じたきめ細やかな施策立案を支援。
- 物価高騰・円安の影響の全体像を把握するために、消費者物価指数の分類別の指数の動向を俯瞰することで、地域で物価高騰の 影響が強く支援が必要な品目を特定し、課題特定に向けた詳細な分析をするために、分類別の指数を掘り下げて分析することで、 地域において家計の消費負担が大きいと想定される品目や他地域との詳細な比較が可能。



<札幌市の物価データに関する示唆>

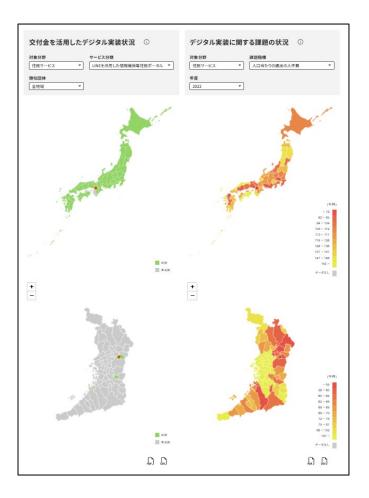
- ・消費者物価指数を大分類の単位でみると「光熱・水道」の分類が ここ1年全国と比して高く推移しており「物価高騰の影響が高い順」においても1 位となっている。
- ・「光熱・水道」の分類を費目別にみていくと、特に高く推移しているのは「他の光熱」(灯油)。次いで、電気代、ガス代、と続く。電気代・上下水道・ガス代の消費者物価指数は、2019年前半は、

大きく差分がなかったが、2022年中盤から後半にかけて差が開いた。

表示地域を担	旨定する !	比較地域を指定する			
札幌市		全国			
費目大分	類で表示する(費目中分類で表示する			
品目分類	消費者物価指 (前月差)	消費者物價指数直近 1:	Fの動向 比較地域と の差分	比較地域との差分直近1年の動向	順位 (物価高限の影響が高い項)
総合	108.3 (0.	1) 100 2023#2月	1.4	.1.6. 202342.Я	5
铁料	118.4 (0.	(5) 110 2023年2月	2.7	2.1 2023年2月	3
主居	102.3 (0	2023428	-0.4	54 2023428	29
光熱 水道	116.2 (0.	2)	9	10.2 0	1

RAIDAによる分析事例「デジタル実装」

- RAIDA「デジタル実装」では、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の採択結果等を活用し、地域のデジタル 実装状況とオープンデータを重ね合わせることにより、課題状況を可視化している。
- 地図やグラフを用いた可視化を行うことで、他の自治体の事例を参考したデジタルサービスの実装、実施施策の優先度検討、検討施 策の効果把握、実施施策の 効果検証を支援している。



<大東市のデジタル実装に関する示唆>

- サービス分類「LINEを活用した情報発信等住民ポータル」については、デジタル実装が進んでいる。
- 「人口当たりの歳出の人件費」については、類似団体(人口規模等)や全国、都道府県と 比較して、低い数値となっている。
- 「転入率人口当たりの転入数」については、類似団体(人口規模等)や全国、都道府県と比較して低い数値となっているため、今後注力していく必要がある。

大阪府大東市の地域課題の状況						
・較対象 類似因]体 > 類似団体	人口規模、産業規	見模、: 🕶			今後注力するポイン
分野	課題指標	年度	大阪府大東市	類似団体	全国	都道府県
行政サービス	手続のオンライン利用率	2022	56.17%	61.22%	54.71%	62.16%
1710/1-67	人口当たりの歳出の人件費	2022	49千円	62千円	129千円	75千円
	人口当たりの歳出の人件費	2022	49千円	62千円	129千円	75千円
住民サービス	転入率(人口当たりの転入数)	2023	3.30%	4.17%	3.50%	3.68%
	転出率(人口当たりの転出数)	2023	3.58%	4.22%	3.87%	4.02%
	学習者用PC1台当たりの児童生徒 数	2023	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
教育	教員1人当たりの児童数(公立)	2024	12.94人	14.48人	10.77人	12.87人
	教員1人当たりの生徒数(公立)	2024	10.60人	13.30人	9.82人	11.62人

RAIDA-AI (データ分析支援機能)

- 生成AIを活用した「データ分析支援機能」を開発し、RAIDA上にユーザー限定メニュー(※)として搭載。
- 現在は「地域の人口減少対策」についてデータ分析が可能。
- 分析対象地域を入力すると、自動で対象地域のデータ分析を開始し、データ分析の結果として得られる示唆を文章形式で表示。分析結果サマリー(まとめ)も表示。
- データ分析をする中で、どのような示唆を得て、どのように施策立案検討をしていくか、ロールプレイできるコンテンツであり、地方公共団体職員向けのデータ利活用推進のための研修素材として活用することも可能。
 - ※希望する地方公共団体にログイン用IDおよびPWを付与して限定的に公開するメニューです。
 - ※ログイン用IDおよびPWの申請は随時受け付けています。

ご利用を希望する地方公共団体の方は、申請方法について、お問合せフォームからご連絡ください。

分析ロールプレイ

以下の項目について、選択した地域のデータから得られる分析結果を自動で表示することで、分析業務を支援。

- ・人口構成
- ・人口増減
- •自然増減
- 社会増減
- •将来人口推計



分析サマリー

地域の人口動態データの分析結果を考察 し、優先的に取り組むべきと考えられる地域 課題を提案し、政策立案に向けた検討を支 援。

自治体で所有しているデータをアップロードすることで応用分析を行うことも可能。

<アップロードすることで分析できるデータ>

- ・地区別の人口構成
- 婚姻件数及び平均年齢、

夫婦の初婚年齢

- ・出生順位別の出生数の 推移
- ・ライフステージ毎の人口 増減
- ・出生数、母親の年齢 (5歳階級)

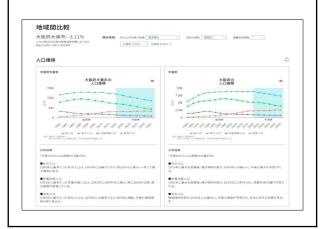


地域間比較

自地域の分析結果と、類似地域の分析結果 を比較することで、自地域の特徴を考察することを支援する機能。

自地域を含め3つの地域を同時に比較することが可能。

類似地域:財政力指数、農業地域類型



ロジックツリーモデル(政策立案支援・効果検証)

- ロジックツリーとは、問題解決や意思決定を行う際、その思考過程を構造的に見える化する手法で、複雑な問題をより扱いやすいサイズに分割・細分化し、それぞれに対する解決策を行動計画を段階的に検討する際に有効な思考ツール。
- ・ RAIDAでは、「人口減少対策」のテーマについて、ロジックツリーを構築する際に参考にできる「ロジックツリーモデル」を公開し、以下の 機能を提供。
 - ※希望する地方公共団体にログイン用IDおよびPWを付与して限定的に公開するメニューです。
- ※ログイン用IDおよびPWの申請は随時受け付けています。
- ご利用を希望する地方公共団体の方は、申請方法について、お問合せフォームからご連絡ください。

政策課題の把握機能

- ・実施している施策が解決する政策 課題を把握するために、施策群と 政策分野・政策ゴールのつながり を可視化。
- ・特定の施策により解決できる政策 課題を明らかにし、施策がもたら す成果についての共通理解の醸成 を支援する。



施策の検討機能

- ・政策課題の解決に向けて必要になる具体的な施策を特定するために、 課題解決したい施策群のアウトカムに紐づくアウトプットを一覧化。
- ・抽象的な政策課題の解決に向けて 必要になる具体的な施策の特定を 支援する。



課題等の改善状況の把握機能

- ・政策課題やそれに紐づく施策の達成度合いを把握するために、オープンデータを重ね合わせて施策実施前後の数値から課題の解決状況を可視化。
- ・施策や政策の上位目的の達成度合いを定量的に把握し、効果検証を 行うことが可能。



Ⅲ 地域におけるデータ活用の普及促進施策

RESASの普及促進の主な取組例

地方創生☆政策アイデアコンテスト

RESAS等を活用して地域の状況などを分析し、データから地域を元気にするアイデアを広く募集する。地方創生担当大臣賞、優秀賞等を授与。



教育の取組 (RESAS for Teachers)

教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開するため、高校等向けに8種の授業モデル (RESAS副教材)を、HP上で公開。授業等におけるRESAS活用の推進を図っている。



政策立案ワークショップ

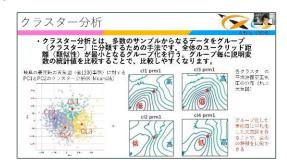
地方公共団体や地域の多様な関者によるデータに基づく施策の立案及び実現を推進する。

1~3回構成でテーマを設定し、RESAS等による 現状分析を行うとともに、EBPMの考え方に基づい た政策立案や施策の検討、効果検証を行う。



データ分析セミナー

オンライン会議ツールの普及を踏まえ、対面での研修活動に加え、オンラインでセミナーを実施。これまでに実施したセミナーの動画(YouTube掲載)や資料は内閣府HPから視聴可能。



RESAS研修·出前講座

RESASやデータ利活用の普及促進のため、政 策調査員により、地方公共団体や地域金融 機関、教育機関等を対象として、RESAS分析 手法や活用事例を紹介する研修活動を実施。



データ利活用サイト「RESAS Portal」

RESASの活用事例や地方創生☆政策アイデアコンテストのアイデアを検索できるほか、地域課題別のデータ分析の視点や分析手法を紹介する地域課題分析ナビゲーション、RESAS等のEBPMツールの使い方紹介などのコンテンツを掲載。



地方創生☆政策アイデアコンテスト2024

- RESAS、RAIDAを活用して地域の状況を分析し、データの力で地域を元気にするアイデアを広く募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」を2015年度から毎年開催。2024年度の応募総数 **1,475件**。
- 募集期間:2024年6月11日(火)~9月19日(木)
- 最終審査会: 2024年12月7日(土)
- 場所:中央合同庁舎8号館 講堂 ※オンライン・対面のハイブリッド開催
- 審査部門:高校生・中学生以下の部、大学生以上一般の部(地方公共団体含む)、
 - 官民連携の部の区分で表彰
- 表彰数:**地方創生担当大臣賞3組、優秀賞6組** ※このほか、協賛企業賞を別途設定
- 地域区分:9ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

地方創生担当大臣賞受賞者の一例

【高校生・中学生以下の部】

【タイトル】養豚ガールズによる地方創生プロジェクト 【チーム名】熊本県立熊本農業高等学校/養豚プロジェクト

RESAS等により、熊本県の農業産出額が大きい一方、直近では養豚業が廃業している現状があることを把握。食料廃棄物を家畜飼料として活用たエコフィードを給餌した豚「くまもとの赤ぶた」を開発・ブランド化し、養豚業の安定経営を繋げることを提案。





政策立案ワークショップ

- ・ 地方公共団体を対象にテーマを設定し、RESAS等のデータに基づく政策立案や施策の検討、効果検証などの**EBPMの一連の** プロセスを、有識者等を招聘してワークショップ形式で実施する取り組み。対象団体ごとに 1 ~3回構成でテーマを設定。
- ワークショップで得られたデータに基づく施策の立案事例を全国に周知し、横展開を図る。

【開催実績】2024年度1回、2023年度4回、2022年度11回、2021年度5回、

2020年度1回、2019年度6回、2018年度10回

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/workshop_kekka.html

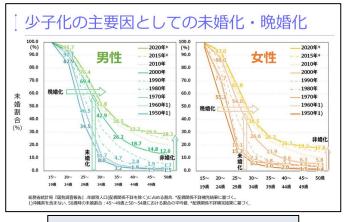
【2024年度 開催実績】 2024年10月1日 長崎県佐世保市

テーマ:人口減少の分析と今後の対策について(第二回) 有識者:明治大学政治経済学部経済学科の鎌田健司氏





佐世保市ワークショップ地方公共団体発表資料



佐世保市ワークショップ有識者発表資料

政策立案ワークショップ

• 政策立案ワークショップにおける分析・発表の主体は地方公共団体となるが、開催団体のニーズに合わせて発表者を決定する。

(過去事例) 学生等地域の方も含めてディスカッションを行ったもの(岩手県久慈市) 地方公共団体職員の若手チーム2班が発表したもの(福岡県宗像市)等

- 必要に応じて、実施団体と関係する地方公共団体、商工団体、金融機関、企業の代表者や経営者等をはじめ、住民、学生・生徒等の参加についても広く募り、意見交換を実施する。
- オンライン/対面でのハイブリット開催も対応する。

ワークショップの流れのイメージ

局

担当局から自治体のご希望を ヒアリングします。

- ・テーマ、背景
- 目的とゴール
- •開催時期
- ・検討回数や進め方 etc..

自治体·局

- ·RESAS研修
- ・データを活用した地域分析の助言
- •情報提供

内閣官房·内閣府

・有識者の選定

自治体

打ち合わせを踏まえて 地域の分析を進める。 地公体の作成した資料を基に 複数の検討会を実施。 分析は局・内閣官房・内閣府が サポートします。

自治体·有識者等

地公体、有識者の発表と 参加者の意見交換を実施します。

申込

ヒアリング

打ち合わせ

分析 資料作成 ブラッシュ

ワークショップ

- ※決まった型はなく、自治体のご希望や テーマに応じて柔軟に対応いたします。
- ※過去事例はウェブサイトの報告書をご参照ください。

有識者を交えて打ち合わせ、 地域の抱える課題の整理など テーマと自治体の希望に沿って 今後の方向性を決めていく。 有識者

ワークショップ後も施策実現に 向けたサポートを行います。

局·内閣官房·内閣府

RESAS研修・各局の出前講座

- RESASやデータ利活用の普及促進のため、政策調査員により、RESAS分析手法や活用事例を紹介する研修活動を実施。
- 地方公共団体や地域企業等の地方創生の担い手が地域経済に関するデータを活用したエビデンスに基づいた政策の企画立案(EBPM)や経営判断を行うことで、地方創生の実現に向けた取組を効果的に進められるよう、情報面から支援。

■ RESAS研修・出前講座の概要

目的:

地域経済分析システム(RESAS)などのデータを活用し、地域 経済をデータから分析し、政策立案や経営判断に生かすスキルの 習得を目指す。

- 研修内容:
 - RESAS分析手法、RESASの活用事例等について、講義 およびグループワークによる研修を実施。研修時間:2時間程度
- 研修先:地方公共団体、教育機関、商工会議所等
- 派遣する講師: 内閣府地方創生推進室職員、 各地方支分部局の職員・RESAS調査員、 RESAS専門委員(有識者等)
- 実施件数:年間200件程度



■ 研修例(出店計画の立案)



教育の取組(RESAS for Teachers)

- 2020年3月、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開するため、高校等向けに8種の授業モデル (RESAS副教材)を、「RESAS for Teachers」で公開。
- RESAS副教材の周知と教員間のコミュニティ形成により、自律的な地域人材の育成の発展を目指す、「RESAS de 地域探究」を実施。

■ RESAS副教材 概要

目的:

「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説(歴史地理編)」にRESASが盛り込まれたことを背景に、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開し、データを通じた探究学習の普及及び地域人材の育成の強化を目指す。

- 教科/科目: 「地理総合」、「商業(観光ビジネス)」、「国語」、「情報」、 「総合的な探究の時間」
- モデル授業案概要:
 - 学習指導案 指導計画、本時の学習など(学習活動・内容、指導上の 留意点、教材・資料について記載
 - 授業用スライド、ワークシート
 - 実践実例

RESAS for Teachers https://teacher.resas-portal.go.jp/
RESAS de 地域探究 https://tang.resas-portal.go.jp/

■ RESAS副教材 検討委員 (所属は作成当時)

• 学校法人札幌慈恵学園札幌新陽高等学校

· 学校法人品川女子学院

長野県松本県ヶ丘高等学校

金沢大学付属高等学校

• 学校法人聖心学園 聖心学園中等教育学校

• 岡山県立倉敷商業高等学校

• 徳島県立脇町高等学校

学校法人川島学園れいめい中学校・高等学校 上門 大介

高石 大道

河合 豊明

中谷幸裕

岡かなえ

吉澤陽

川崎 好美

大久保 邦博

RESAS副教材のワークシート例







データ分析セミナー

データ分析セミナー

目的

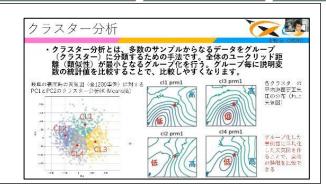
RESAS等を活用したデータ利活用スキル向上の支援を目的とする。

> 事業内容

有識者を招き、オンラインセミナーを実施。 セミナー終了後、動画と資料をHPで公開している。

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/dataseminar.html





開催実績(直近10回)

	開催日	テーマ	講師
第18回	2022年3月16日	地域活性化のための気象データ活用と実践	岐阜大学工学部付属応用気象研究センター吉野 純氏
第19回	2022年3月25日	コロナ禍におけるテレワークの動向	ニッセイ基礎研究所 佐久間 誠氏
第20回	2022年4月15日	経済センサスから見る地域の現状	法政大学経済学部 菅 幹雄氏
第21回	2022年5月25日	地域の観光DX推進に向けた消費者購買データの活用策	株式会社True Data 米倉 裕之氏、越尾 由紀氏
第22回	2022年6月8日	地域健幸課題解決のための健康・医療・介護・ライフスタイル環境等データの活用	筑波大学大学院 久野 譜也氏
第23回	2022年8月3日	ナッジを活用した政策立案と効果検証	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 西畑 壮哉氏
第24回	2022年9月14日	農業現場におけるデータ利活用の現状と展開	国立研究開発法人農研機構 深津 時広氏
第25回	2022年10月19日	データ可視化でみる都市と地域の今	データアナリスト 奈良 和紘氏
第26回	2023年8月30日	政策立案に役立つアンケート設計の考え方	株式会社データビークル 西内 啓氏
第27回	2023年10月10日	地域の医療・介護の持続を考えるための公的統計ツールの活用	津田塾大学総合政策学部 伊藤 由希子氏

データ利活用サイト「RESAS Portal」

- 地域経済に関するデータの利活用を支援するためのポータルサイトとして、2022年9月に開設。
- RESASの活用事例や地方創生☆政策アイデアコンテストのアイデアを検索できるほか、地域課題別のデータ分析 の視点や分析手法を紹介する地域課題分析ナビゲーション、RESAS等のEBPMツールの使い方紹介などのコンテンツを掲載。
- 生成AIを活用したチャットボット(RESAS活用AIアシスタント)を搭載し、対話型で検索をサポート。

RESAS Portal トップページ



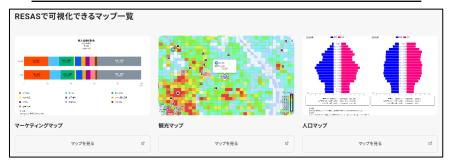
地域課題分析ナビゲーション



RESAS活用事例



RESAS等のEBPMツールの使い方紹介



RESAS活用AIアシスタント



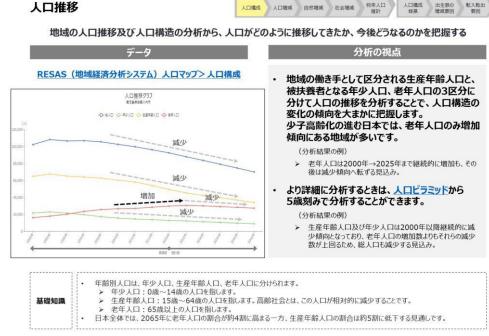


地域課題分析ナビゲーション

- 地域でデータを活用した政策立案を支援するため、総合戦略等でよく扱われるテーマ(地域課題)についてEBPMの流れやデータ分析手法を紹介する参考資料として、地域課題分析ナビゲーションを整備。
- 各テーマ(地域課題)別に、分析の視点や使うべきデータ、基礎的な統計知識を記載。
- 地方版総合戦略策定の際や若手職員を対象とした庁内研修等で活用が可能(編集自由)。

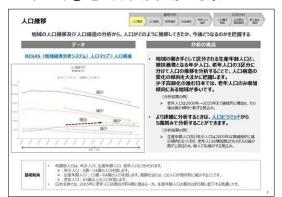
地域課題分析ナビゲーションのサンプル (テーマ:地域の人口減少)





地域課題分析ナビゲーション

テーマ①地域の人口減少対策



少子化、高齢化、地域の働き手の減少、過疎化といった課題を抱える地域では、地域から都市への人口流出、若者世代の減少に伴う出生率低下のデータに着目することで、人口減少要因を分析する。

テーマ4)デジタル田園都市国家構想編



デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方の社会課題解決・魅力向上のための各取組における強み・ 課題の分析を行い、それらを踏まえたデジタル実装施策の検討を行う。

テーマ②地域の産業活性化



地域の中核となる産業づくり、労働生産性の向上、人材・事業所の誘致といった課題を抱える地域では、地域経済循環や、付加価値額・事業所数・従業者数のデータに着目することで、地域の牽引産業を分析する。

テーマ③物価高騰・円安編



地域における物価高騰・円安の影響を把握するため、 生活者支援と事業者支援のそれぞれについて、「支 援が必要な対象」、「支援が必要な品目」、「支援が必 要な量」を明らかにし、物価高騰・円安における優先的に 支援すべき地域課題を特定する。

テーマ⑤感染症からの回復に向けた地域施策の効果検証





地方公共団体等で実施する施策等の効果を検証し、施策の見直しや改善を行うための具体的な検証方法を提示し、新型コロナウイルス感染症からの回復に向けた課題における効果検証を行う。

2025年大阪・関西万博への出展

・2025年5月13日(火)~19日(金)まで、大阪・関西万博の会場内で期間展示を実施しました。



大阪・関西万博会場内で RESASの活用事例を紹介する 体験型展示を実施し、約8,000 人の方にご来場いただきました!

大阪・関西万博 「みらいふるさと by RESAS」特設webページ

https://resas-portal.go.jp/expo2025/







全国のRESAS担当部局一覧

- RESASの普及を目的として、地方公共団体・教育機関・商工会議所等の地域団体が主催する勉強会・研修会等に、各地方 支分部局及び内閣府の職員を派遣しております。
- RESASに関するご相談等がございましたら、お近くの経済産業局にお問い合わせください。

問合せ先	担当部局	電話番号	メールアドレス
内閣府	地方創生推進室	03-3581-4541	j.resas.j9j@cas.go.jp
北海道経済産業局 (北海道)	総務企画部 企画調査課	011-709-1775	bzl-hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp
東北経済産業局(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	総務企画部 企画調査課	022-221-4861	bzl-thk-resas@meti.go.jp
関東経済産業局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県、静岡県)	地域経済部 地域振興課	048-600-0267	bzl-kanto-kikaku@meti.go.jp
中部経済産業局(富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県)	地域経済部 地域振興・人材政策課	052-951-8457	bzl-tiikishinkouka-gyoumu@meti.go.jp
近畿経済産業局 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	地域経済部 地域連携推進課	06-6966-6013	bzl-kin-resas@meti.go.jp
中国経済産業局(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	総務企画部 企画調査課	082-224-5626	bzl-cgk-kikaku@meti.go.jp
四国経済産業局(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	総務企画部 企画調査課	087-811-8507	bzl-sik-resas@meti.go.jp
九州経済産業局(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	地域経済部 地域経済課	092-482-5574	bzl-kyushu-sousei-pf@meti.go.jp
内閣府 沖縄総合事務局 (沖縄県)	経済産業部 企画振興課	098-866-1727	bzl-resas-okinawa@meti.go.jp

Facebook/YouTube/X(旧Twitter)/Instagramでも情報発信中!





<u>https://www.facebook.com/cascaobdt/</u>「ビッグデータチーム」で検索!











https://X.com/RESAS_official 「@RESAS_official」で検索!









RESAS関連サービス 最新情報メールマガジン

登録はこちらから https://nmg.cao.go.jp/cao022/subscribe.php

高校	を生・中学生以下の部(発表順)		
代表 ブロック	北海道	東北	優秀賞 関東
分析地域	北海道 羅臼町	岩手県 花巻市	静岡県 東海道の宿場町があった地域
所属・ チーム名等	北海道釧路湖陵高等学校/羅臼ちゃんねる!	岩手県立花巻北高等学校/revolutions	東京学芸大学附属竹早中学校/ 深町 旬
タイトル	ふるさと納税で"鱈ふく"食べよう! ~羅臼の海から絶品お届け~	デジタル×観光で花巻に革命を	新たな旅のスタイル「本物旅」による地方創生
政策アイデア	羅臼の特産品である鱈や鮭を使用したオリジナル商品を開発し、ふるさと納税の受入を強化するアイデアを提案。	常時提供するAI観光コンシェルジュサービスと、年1回程度開催する温泉以外の観光施設もめぐるデジタルスタンプラリーを組み合わせ、観光資源を最大限に生かすことを提案。	「人との交流」「深い体験」「本物志向」を重視した 新たな旅のスタイルである本物旅を提案。
応募者の プレゼンテ ーション	白糠と羅臼の人口構成! 日間の	花巻の観光の現状 145 124	20 現状分析(東海道の現状)

観光を効率化することは、観光客が周遊できる観光スポットの数が増え、観光客、観光関連企業

地域協自の自然、文化、理能、責持を否かし、その地域でしか場合れないマンリーワンの作動を支援することに「その土地でしか構わえない地力」は転去を記念につながら、また、地域の可量をデマンを提供になる。提出することで、地元重率と就え来で回旋にはぴつき、読光系の消費が地域の起資基型を抽化する。



概要版を読んだ人が、完全版に興味を持ち、加東市の魅力

を思いていまする。 数年後には、概要版を基にした3種類目のバスツアーも企画

応募者の プレゼンテ ーション



1980年:31,545人 2020年:45,631人 1980年:67.66% 2020年:65.179

1980年→2020年 1.4倍

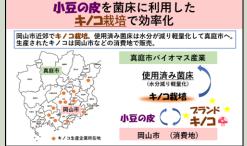


待合室に設置

1 階に設置

市役所に来た人
受付を待っている人

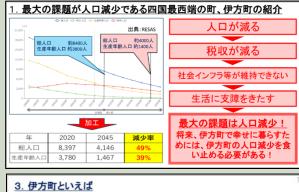
シビックプライド醸成前の種まき段階

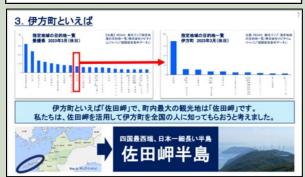


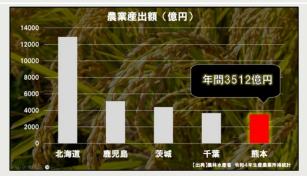


高格	交生・中学生以下の部(発表順)		
代表 ブロック	優秀賞 四国	大臣賞 九 州	沖 縄
分析地域	愛媛県伊方町	熊本県全域	沖縄県 多良間村
所属・ チーム名等	愛媛県立三崎高等学校/さだ岬爆誕	熊本県立熊本農業高等学校/養豚プロジェクト	麹町学園女子中学校/多良間村のお昼ご飯
タイトル	「佐田岬」の弱みを強みに変えて 伊方町の知名度 アップで人口減少ストップ!	養豚ガールズによる地方創生プロジェクト	多良間村の環境問題
政策アイデア	熊本県菊陽町を参考に、伊方町最大の観光地である「佐田岬」のプロモーションを実施し、企業誘致をすることを提案。	食料廃棄物を家畜飼料として活用したエコフィードを 給餌した豚「くまもとの赤ぶた」を開発・ブランド化し、 養豚業の安定経営に繋げることを提案。	これまで廃棄されていたバガスを加工して、環境にやさしい容器やストローの原料として再利用するアイデアを提案。
	1. 最大の課題が人口減少である四国最西端の町、伊方町の紹介	機業産出額(億円) 12000 10000	解決策 バガスを利用して、色々なも のに加工して販売などする。

応募者の プレゼンテ ーション

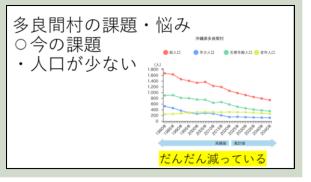








例) 糸、紙、肥料、 サトウキビのストローなど バガス



・ 大学生以上一般の部 (発表順)

· 74	ドエ以上 放い即(光衣順)		
代表 ブロック	北海道	東北	優秀賞 関東
分析地域	北海道 木古内町	福島県 田村市	東京都 港区
所属・ チーム名等	公立はこだて未来大学/公立はこだて未来大学「AI時代の地域の未来をデザインする」プロジェクト木古内チーム	獨協大学経済学部国際環境経済学科/ 米山ゼミ地球温暖化防止プロジェクト	港区/港区政策創造研究所 政策研究会第10期特別研究員グループB
タイトル	社会的処方で木古内町を元気に	福島県田村市における再エネを活用した 分散型エネルギーシステム構築の提案	外国人の子どもの学びの保障 -真の多文化共生社会の実現に向けて-
政策アイデア	高齢者に社会参加の機会を処方し、活動のポータルサイトへの掲載やデジタルデバイスを活用したイベントの開催により、高齢者が孤立しない社会を実現するための取組を提案。	生産が盛んな鶏卵や、えごまの農営地での営農型太陽光発電や地域エネルギー会社を設立し分散型のエネルギー社会を目指すことで域外への所得流出の防止や農家の新たな稼ぎに繋げることを提案。	就学状況把握の徹底、外国人親子向けプレスケールの 設置、担当部門の創設により、外国人の子どもの学びを 保障するアイデアを提案。
応募者の プレゼンテ ーション	総入口は約1/5にまで減少 老年人口は町の6割以上に 人口権移グラフ - 生産時間ロー・単八日 - 年早八日 - 年9人日 10000	2-2. RESASによる地域経済分析一生産・支出 *** *** ** ** ** ** ** ** **	選集

配炭素×復興まちづくりのコーディネーターとして、関係主体間の調整役

・ 原収票水根原本5つ(90) ニッイネーターとして、前原主体部の同僚官 ・市内の小学など観象資金「SOS 新育を扱うによって、予定を助きれる ・高校なの地域開発度で活動に協力するとき、地域の別・手を育成 > 学生時代に、福島12市町村の健康まちづくのに集めることで、東日本大震災の教訓を忘れず、新しい特殊可能なまちづくりを創造する経 繋がてき、前たな社会が担い手を有成できる。 デジタル技術を活用した就学状況の追跡調査や、丁寧な就学ガイダンスを実施

就学状況を正確に把握し、子どもたちが適切な教育を受けられるように情報・選択肢を提供する

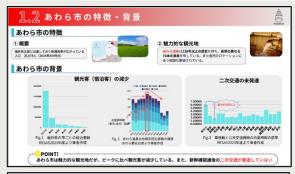
かんへき / 3をまして

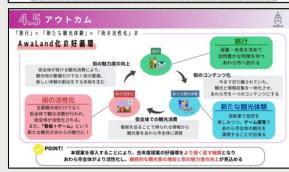
・大字生以上一般の部(発表順)				
代表 ブロック	大臣賞 中部	近 畿	優秀賞 中国	
分析地域	愛知県 全域	福井県 あわら市	岡山県 津山市	
所属・ チーム名等	愛知県創生研鑽会/ 愛知県創生研鑽会 Dグループ	福井大学大学院工学研究科 経営・技術革新工学コース 竹本研究室/チームあわら	就実大学 経営学部 経営 学科/ 水ノ上ゼミ	
タイトル	地元企業×家庭みんなで育てる ファミリーサポート事業の新たな展望	AwaLand GO〜ゲーミフィケーションで巡る新しい観光の未来〜	津山市のパーターを増やすために	
政策アイデア	企業にファミリーサポートの提供会員として活動してもらい、官民一体で子育て世代の支援を行う枠組みを推進することを提案。	昨年度大臣賞を受賞した、観光客に自転車を活用してもらい付近の観光地への寄り道を促すというアイデアに、新たにゲーム要素を追加し、観光客の移動がより楽しいものになるようなアイデアを提案。	新しいふるさと納税の返礼品として「津山観光客優待旅行券(ふるさと納税返礼品)」と、津山市観光が楽しくなる荷物預かりサービスである「Easy Travelサービス」を提案。	
	03 DECACOR	1。2 あわら市の特徴・背景	1-3. 津山市の背景	

プレゼンテ ーション













• 大学结	上以上一般の部(発表順)		
代表 ブロック	大臣賞 四国	九 州	沖 縄
分析地域	徳島県 阿南市	熊本県 全域	沖縄県 読谷村
所属・ チーム名等	株式会社東京久栄・産業能率大学/ 株式会社東京久栄×産業能率大学松尾ゼミ	熊本県立大学/井田研究室	読谷村商工会/YOMITAN地方創生チーム
タイトル	〜伊島の夜明けは離島の夜明け〜 ヒトとヒトとの交流を軸とした伊島crewの提案	移住者を増やして地方創生〜移住者と地域が 共に育む豊かな未来〜	読谷村のやちむんが創る 新しい地域経済のカタチ
政策アイデア	[政策アイデア]ワークショップなどのイベント開催や、漁師から直接漁獲物を購入できるスキームの構築によって関係人口の増加を目指すアイデアを提案。	定住を見据えたコミュニティづくりに繋がる移住プランとして、「ドライブ型移住」や「二段階移住」を提案。	やちむん産業 (焼き物産業) に携わる従業者増加や組織化、商品開発による高付加価値化を図り、地域経済循環率の向上と地域住民所得の向上につなげることを提案。
応募者の プレゼンテ ーション	7. 外部分析① 阿南市の人口分析 ・阿南市は人口減少の課題を抱える一方、新卒採用の年代で移入が生じている。 阿南市の人口海移 阿南市の人口海移 阿南市の人口海移 「中の大田の海の連接・大田の海の海域・大田の海の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の海域・大田の東京は、東京は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東京は、大田の東は、大田の東京は、大田の東の東京は、大田の	1 ② 課題 2023年20代-50代税入報度上位30番級用級 0を拡大しのと	





